

アジア好配当株投信

運用報告書(全体版)

第53期（決算日2020年7月10日） 第54期（決算日2020年10月12日）

作成対象期間（2020年4月11日～2020年10月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年11月15日から2022年4月11日までです。	
運用方針	アジア好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	アジア好配当株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月および7月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年4月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			参考指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落	中 期 率 騰 落	中 期 率 騰 落				
	円		円		%	%	%	%	%	百万円
45期(2018年7月10日)	11,411		100	△ 2.3	△ 2.5	92.3	—	2.5		23,278
46期(2018年10月10日)	11,008		100	△ 2.7	△ 7.1	91.8	—	3.2		22,073
47期(2019年1月10日)	10,311		100	△ 5.4	△ 4.9	91.4	—	4.1		20,455
48期(2019年4月10日)	11,431		100	11.8	15.6	93.9	—	4.2		22,484
49期(2019年7月10日)	10,864		100	△ 4.1	△ 7.9	91.0	—	4.5		21,055
50期(2019年10月10日)	10,283		100	△ 4.4	△ 6.0	93.4	—	3.3		19,532
51期(2020年1月10日)	11,566		100	13.4	16.6	94.0	—	4.3		21,360
52期(2020年4月10日)	9,362		100	△18.2	△17.6	95.3	—	2.2		16,975
53期(2020年7月10日)	10,208		100	10.1	19.8	95.1	—	2.1		18,268
54期(2020年10月12日)	10,011		100	△ 1.0	3.2	94.6	—	2.1		17,675

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式	株 式	投 資 信 託	投 資 信 託
		騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率	組 入 比 率		
第53期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
	2020年4月10日	9,362	—	—	95.3	—	—	2.2	2.2
	4月末	9,492	1.4	2.5	94.6	—	—	2.1	2.1
	5月末	9,392	0.3	1.7	92.0	—	—	2.2	2.2
	6月末	9,865	5.4	10.3	93.5	—	—	2.2	2.2
第54期	(期 末)								
	2020年7月10日	10,308	10.1	19.8	95.1	—	—	2.1	2.1
	(期 首)								
	2020年7月10日	10,208	—	—	95.1	—	—	2.1	2.1
	7月末	9,951	△ 2.5	△ 2.9	93.1	—	—	2.3	2.3
8月末	10,220	0.1	2.4	93.8	—	—	2.2	2.2	
9月末	9,797	△ 4.0	△ 1.5	92.9	—	—	2.1	2.1	
(期 末)									
2020年10月12日	10,111	△ 1.0	3.2	94.6	—	—	2.1	2.1	

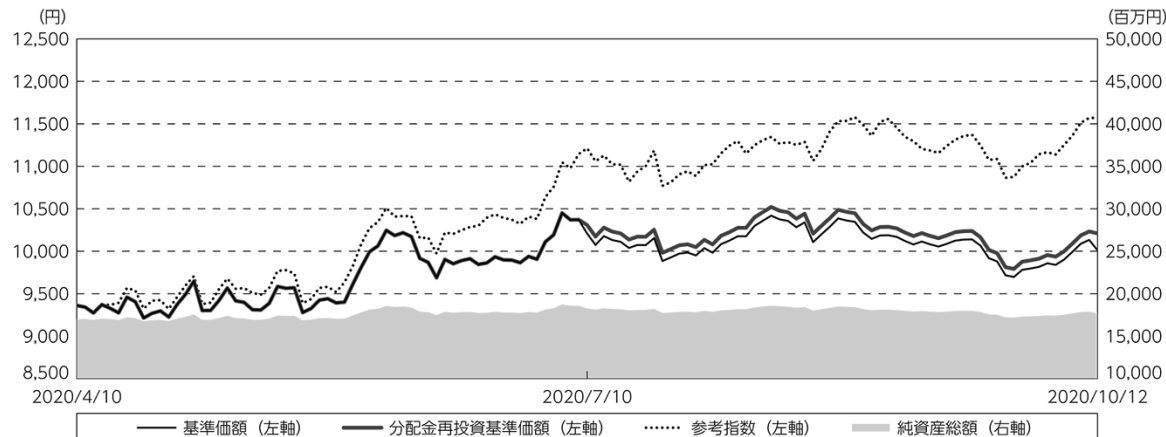
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第53期首：9,362円

第54期末：10,011円 (既払分配金 (税込み) : 200円)

騰落率：9.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2020年4月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (円換算ベース) です。参考指数は、作成期首 (2020年4月10日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったこと、アジア各国の経済活動再開への期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待が高まったこと
- (下 落) 欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大や米中対立の激化が懸念されたこと

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初から6月上旬にかけて、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったこと、アジア各国で段階的な経済活動再開の動きが見られ、各国の景気回復が期待されたことなどから上昇しました。6月中旬には、世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まったことなどから下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による社債購入の決定などを受けて持ち直しました。その後も、市場予想を上回る米経済指標を好感したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待などから上昇基調を維持しました。9月に入り、米株安や米中対立への警戒感、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に下落しましたが、当作成期末にかけては、中国の堅調な経済指標などが好感され持ち直し、当作成期においてアジア株式は上昇しました。

為替市場では、当作成期初、世界景気の先行き不透明感や、米中対立への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから5月上旬にかけて米ドル安・円高が進行しました。その後、米ドル需要の高まりなどを背景に米ドル高に転じましたが、6月中旬以降、米景気の先行き不透明感や米国の低金利が長期化するとの観測、米中対立の激化などから米ドル安が進み、当作成期を通じて米ドル安・円高となりました。一方、アジア通貨は、対円で香港ドルを除き、上昇（円安）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、中国、インドなどは少なめとなりました。
- (2) 業種につきましては、不動産、銀行などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、小売、メディア・娯楽などは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾/半導体・半導体製造装置)、SAMSUNG ELECTRONICS PFD (韓国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国/銀行)、HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、SUN HUNG KAI PROPERTIES (香港/不動産)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である [アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））が23.6%の上昇となったのに対して、基準価額は9.1%の上昇となりました。

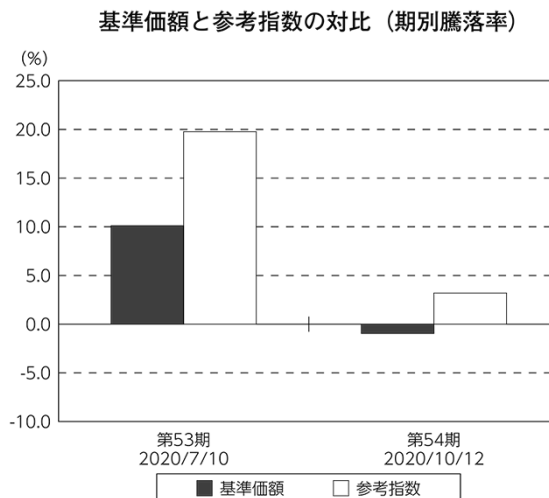
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた香港の自動車・自動車部品株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた中国の銀行株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった中国の小売株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第53期期末100円、第54期期末100円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第53期	第54期
	2020年4月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年10月12日
当期分配金	100	100
(対基準価額比率)	0.970%	0.989%
当期の収益	100	—
当期の収益以外	—	100
翌期繰越分配対象額	3,472	3,441

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・投資環境

新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞は短期的には継続しますが、その後、各国・地域が回復していき、緩やかな成長に回帰すると考えております。ただし、感染拡大リスクが残る環境下では、経済規模がコロナ前に戻るには時間を要すると考えております。短期的に投資家のリスク回避傾向が高くなる局面では株式市場は弱含む可能性もあります。ただし中長期的には新型コロナウイルスによる経済への影響からの回復、政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。長期投資の観点からは、安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが見込める投資環境であると考えます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に支払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である [アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年4月11日～2020年10月12日)

項 目	第53期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	60	0.613	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.279)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.279)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.028	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.028)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.035	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	68	0.692	
作成期間の平均基準価額は、9,786円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

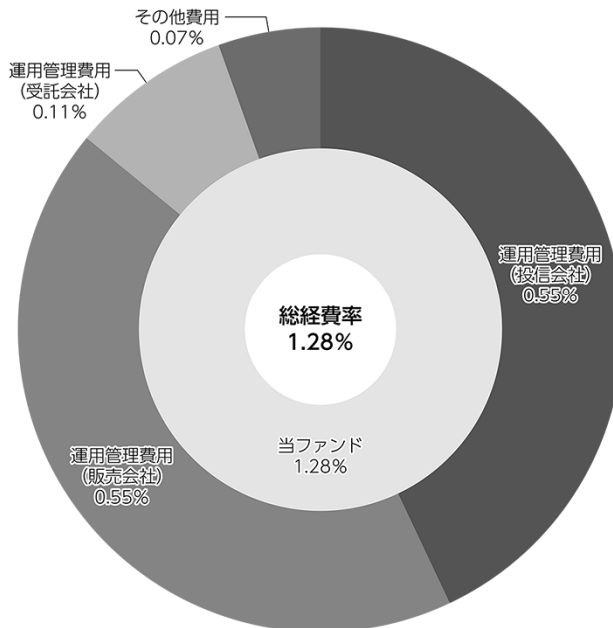
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月11日～2020年10月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第53期～第54期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口 108,396	千円 216,126	千口 561,323	千円 1,162,327

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年4月11日～2020年10月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第53期～第54期	
	アジア好配当株投信 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,570,307千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	16,389,879千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月11日～2020年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第52期末		第54期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口 8,828,092	千円 17,587,009	千口 8,375,165	千円 17,587,009

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	第54期末	
	評 価 額	比 率
アジア好配当株投信 マザーファンド	千円 17,587,009	% 98.0
コール・ローン等、その他	357,990	2.0
投資信託財産総額	17,944,999	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、第54期末における外貨建て純資産(17,461,054千円)の投資信託財産総額(17,622,596千円)に対する比率は99.1%です。

*外貨建て資産は、第54期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.66円、1香港ドル=13.63円、1シンガポールドル=77.98円、1リンギ=25.53円、1バーツ=3.40円、1ルピア=0.0072円、1ウォン=0.092円、1新台湾ドル=3.69円、1インドルピー=1.46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第53期末	第54期末
	2020年7月10日現在	2020年10月12日現在
	円	円
(A) 資産	18,538,828,591	17,944,999,871
コール・ローン等	328,754,157	322,223,309
アジア好配当株投信 マザーファンド(評価額)	18,177,299,423	17,587,009,716
未収入金	32,775,011	35,766,846
(B) 負債	270,151,428	269,644,000
未払収益分配金	178,972,609	176,557,741
未払解約金	38,456,923	36,879,298
未払信託報酬	52,578,341	56,053,941
未払利息	190	176
その他未払費用	143,365	152,844
(C) 純資産総額(A-B)	18,268,677,163	17,675,355,871
元本	17,897,260,918	17,655,774,138
次期繰越損益金	371,416,245	19,581,733
(D) 受益権総口数	17,897,260,918口	17,655,774,138口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,208円	10,011円

(注) 第53期首元本額は18,132,488,457円、第53～54期中追加設定元本額は223,815,159円、第53～54期中一部解約元本額は700,529,478円、1口当たり純資産額は、第53期1.0208円、第54期1.0011円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額18,788,566円。(アジア好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第53期	第54期
	2020年4月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年10月12日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 11,811	△ 11,486
支払利息	△ 11,811	△ 11,486
(B) 有価証券売買損益	1,743,923,735	△ 114,847,305
売買益	1,769,287,541	5,029,106
売買損	△ 25,363,806	△ 119,876,411
(C) 信託報酬等	△ 52,721,706	△ 56,206,785
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,691,190,218	△ 171,065,576
(E) 前期繰越損益金	△ 908,843,130	592,784,734
(F) 追加信託差損益金	△ 231,958,234	△ 225,579,684
(配当等相当額)	(1,739,925,462)	(1,742,273,523)
(売買損益相当額)	(△1,971,883,696)	(△1,967,853,207)
(G) 計(D+E+F)	550,388,854	196,139,474
(H) 収益分配金	△ 178,972,609	△ 176,557,741
次期繰越損益金(G+H)	371,416,245	19,581,733
追加信託差損益金	△ 231,958,234	△ 225,579,684
(配当等相当額)	(1,740,077,737)	(1,742,592,397)
(売買損益相当額)	(△1,972,035,971)	(△1,968,172,081)
分配準備積立金	4,474,320,731	4,334,208,476
繰越損益金	△3,870,946,252	△4,089,047,059

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年4月11日～2020年10月12日)は以下の通りです。

項 目	第53期	第54期
	2020年4月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年10月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	336,606,429円	121,477,463円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,740,077,737円	1,742,592,397円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,316,686,911円	4,389,288,754円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,393,371,077円	6,253,358,614円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,572円	3,541円
g. 分配金	178,972,609円	176,557,741円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	100円

○分配金のお知らせ

	第53期	第54期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジア好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2020年10月12日）

作成対象期間（2019年10月11日～2020年10月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。なお投資対象には、DR（預託証券）、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率				
	円	%	%	%	%	%	百万円
10期(2016年10月11日)	17,005	△ 6.5	△ 7.8	93.9	—	4.1	24,099
11期(2017年10月10日)	21,643	27.3	31.6	94.0	—	2.1	25,749
12期(2018年10月10日)	20,895	△ 3.5	△ 9.1	92.3	—	3.3	21,963
13期(2019年10月10日)	20,495	△ 1.9	△ 4.9	93.8	—	3.3	19,434
14期(2020年10月12日)	20,999	2.5	18.7	95.1	—	2.1	17,586

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)）は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

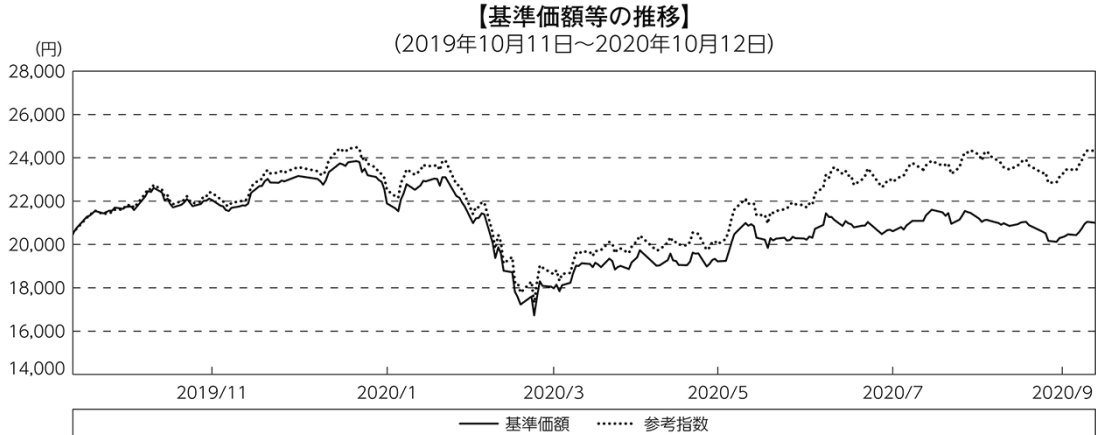
年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2019年10月10日	円 20,495	% —	% —	% 93.8	% —	% 3.3
10月末	21,751	6.1	6.5	92.6	—	3.7
11月末	22,049	7.6	9.2	92.3	—	4.5
12月末	23,160	13.0	15.0	93.4	—	4.2
2020年1月末	21,891	6.8	9.8	93.5	—	4.4
2月末	21,762	6.2	8.7	92.8	—	3.8
3月末	17,979	△12.3	△ 9.1	94.3	—	2.2
4月末	19,413	△ 5.3	△ 1.5	95.0	—	2.1
5月末	19,226	△ 6.2	△ 2.3	92.4	—	2.2
6月末	20,219	△ 1.3	5.9	93.9	—	2.2
7月末	20,616	0.6	11.7	93.6	—	2.3
8月末	21,198	3.4	17.8	94.3	—	2.2
9月末	20,335	△ 0.8	13.3	93.4	—	2.1
(期末) 2020年10月12日	20,999	2.5	18.7	95.1	—	2.1

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,495円から期末20,999円となりました。

- (上 昇) 米中貿易協議が部分合意に達し、世界景気の先行き不透明感が和らいだこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米国をはじめアジア各国が打ち出した経済対策などが好感されたこと
- (上 昇) 欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったこと、アジア各国の経済活動再開への期待が高まったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待が高まったこと
- (下 落) 欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大や米中対立の激化が懸念されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見たと割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、中国、インドなどは少なめとなりました。
- (2) 業種につきましては、不動産、銀行などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、メディア・娯楽、小売などは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR(台湾/半導体・半導体製造装置)、SAMSUNG ELECTRONICS PFD(韓国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H(中国/銀行)、HON HAI PRECISION INDUSTRY(台湾/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、SUN HUNG KAI PROPERTIES(香港/不動産)などを当期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

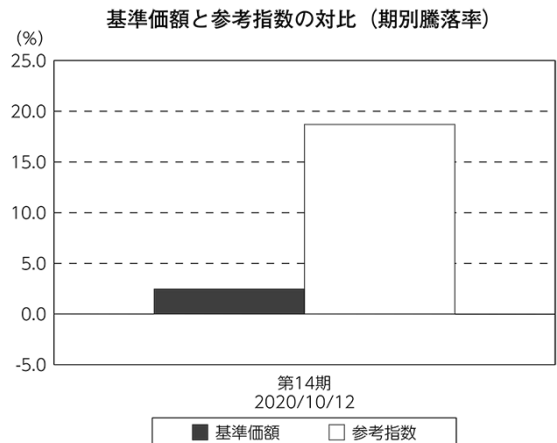
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))が18.7%の上昇となったのに対して、基準価額は2.5%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた香港の自動車・自動車部品株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが低いことから保有していなかった中国の小売株、中国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた中国の銀行株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞は短期的には継続しますが、その後、各国・地域が回復していき、緩やかな成長に回帰すると考えております。ただし、感染拡大リスクが残る環境下では、経済規模がコロナ前に戻るには時間を要すると考えております。短期的に投資家のリスク回避傾向が高くなる局面では株式市場は弱含む可能性もあります。ただし中長期的には新型コロナウイルスによる経済への影響からの回復、政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。長期投資の観点からは、安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが見込める投資環境であると考えます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 12 (10) (2)	% 0.056 (0.046) (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	15 (15) (0)	0.074 (0.072) (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (14) (1)	0.076 (0.068) (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	43	0.206	
期中の平均基準価額は、20,799円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年10月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 70,740 (-)	千香港ドル 137,046 (△ 209)	百株 140,336	千香港ドル 111,332
	シンガポール	2,242	千シンガポールドル 2,789	14,626	千シンガポールドル 11,843
	マレーシア	19,647	千リンギ 6,071	23,846	千リンギ 4,513
	タイ	123,466	千バーツ 146,419	35,364	千バーツ 72,061
	インドネシア	137,418	千ルピア 43,147,416	74,117	千ルピア 41,883,766
	韓国	563	千ウォン 3,973,580	3,519	千ウォン 10,113,576
	台湾	53,070 (1,346)	千新台幣ドル 317,796 (4,602)	45,077 (673)	千新台幣ドル 544,401 (361)
	インド	3,025	千インドルピー 59,535	2,429	千インドルピー 85,167

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
LINK REIT	—	—	96,500	7,498
小計	—	—	96,500	7,498
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	581,300	1,186
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,084,500 (—)	1,795 (△ 7)	1,084,500	1,402
FRASERS CENTREPOINT TRUST	— (—)	— (2)	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST RTS	— (106,635)	— (249)	— (106,635)	— (2)
ASCENDAS INDIA TRUST	1,450,000	2,197	597,200	662
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— (—)	— (△0.02519)	410,000	1,038
LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	678,300 (—)	642 (△ 12)	908,200	769
KEPPEL DC REIT	492,600	1,212	190,300	570
小計	3,705,400 (106,635)	5,847 (231)	3,771,500 (106,635)	5,629 (2)
タイ		千パーツ		千パーツ
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	1,002,900	15,106	2,251,500	37,396
小計	1,002,900	15,106	2,251,500	37,396

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2019年10月11日～2020年10月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,860,498千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,356,619千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	5,230	8,510	6,705	91,401	運送インフラ	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	9,760	3,840	7,833	106,771	不動産管理・開発	
CHINA MOBILE LTD	6,490	7,145	35,689	486,444	無線通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H	—	3,965	21,133	288,048	建設資材	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	1,080	2,350	13,195	179,851	パーソナル用品	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	12,280	10,800	21,492	292,935	不動産管理・開発	
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	4,200	15,162	206,658	不動産管理・開発	
PETROCHINA CO LTD-H	26,040	15,940	3,618	49,318	石油・ガス・消耗燃料	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	—	277	10,304	140,448	資本市場	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	22,400	22,400	7,100	96,783	石油・ガス・消耗燃料	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	9,040	14,600	6,803	92,733	運送インフラ	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	7,300	5,720	4,856	66,191	運送インフラ	
K. WAH INTERNATIONAL HLDG LTD	17,040	17,040	6,560	89,418	不動産管理・開発	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	4,520	3,390	5,356	73,005	自動車	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	2,815	2,815	5,981	81,532	銀行	
WEICHAI POWER CO LTD-H	6,610	6,560	10,666	145,385	機械	
SINO LAND CO.LTD	9,540	9,540	9,396	128,079	不動産管理・開発	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	4,290	4,290	42,256	575,956	不動産管理・開発	
GUANGDONG INVESTMENT	8,480	10,100	12,382	168,774	水道	
CNOOC LTD	35,650	31,040	23,745	323,652	石油・ガス・消耗燃料	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,150	1,150	9,292	126,649	保険	
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	18,400	12,920	21,705	295,847	自動車部品	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	160,231	144,491	72,534	988,651	銀行	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	290	290	3,926	53,519	繊維・アパレル・贅沢品	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	8,940	—	—	—	自動車	
MINTH GROUP LTD	1,740	3,320	10,873	148,198	自動車部品	
BANK OF CHINA LTD-H	22,373	—	—	—	銀行	
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	4,975	6,775	21,578	294,113	不動産管理・開発	
IND & COMM BK OF CHINA-H	65,782	51,242	20,548	280,073	銀行	
FUFENG GROUP LTD	15,180	15,180	3,658	49,863	化学	
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	19,300	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,680	7,980	18,034	245,814	保険	
AIA GROUP LTD	1,924	1,924	15,324	208,875	保険	
SANDS CHINA LTD	—	3,000	8,505	115,923	ホテル・レストラン・レジャー	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	7,970	5,620	6,395	87,171	海運業	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	9,000	29,280	17,275	235,460	不動産管理・開発	
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	950	950	2,892	39,428	不動産管理・開発	
CHINA AOYUAN PROPERTY GROUP LTD	8,500	—	—	—	不動産管理・開発	
HKBN LTD	6,285	4,235	5,988	81,620	各種電気通信サービス	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	4,055	3,705	17,506	238,608	コングロマリット	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	1,510	640	2,342	31,926	電力	
CK ASSET HOLDINGS LTD	—	2,980	11,443	155,970	不動産管理・開発	
小計	株数・金額	459,801	480,205	540,066	7,361,109	
	銘柄数<比率>	37	38	—	<41.9%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	6,014	4,356	1,563	121,945	航空宇宙・防衛	
DBS GROUP HLDS	3,399	3,387	7,130	556,073	銀行	
UNITED OVERSEAS BANK	2,892	1,709	3,324	259,242	銀行	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
VENTURE CORP LTD	645	—	—	—	電子装置・機器・部品
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	8,685	8,685	1,884	146,964	各種電気通信サービス
OCBC-ORD	4,443	1,314	1,129	88,061	銀行
YANLORD LAND GROUP LTD	7,229	7,229	809	63,136	不動産管理・開発
KEPPEL CORP.	1,927	—	—	—	コングロマリット
SHENG SIONG GROUP LTD	15,594	11,764	1,929	150,446	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	17,772	1,385,870	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 7.9% >	
(マレーシア)			千リンギ		
RHB BANK BHD	5,287	5,287	2,389	61,009	銀行
TIME DOTCOM BHD	—	2,926	3,552	90,686	各種電気通信サービス
INARI AMERTRON BHD	29,050	5,204	1,285	32,815	電子装置・機器・部品
BERMAZ AUTO BHD	—	16,721	2,173	55,495	専門小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	9,401	240,007	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 1.4% >	
(タイ)			千バーツ		
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	7,747	21,204	34,562	117,512	不動産管理・開発
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	12,650	—	—	—	娯楽
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	5,151	3,996	26,373	89,670	銀行
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	3,916	—	—	—	化学
PTT PCL(F)	—	21,219	70,553	239,880	石油・ガス・消耗燃料
WHA CORP PCL-FOREIGN	—	71,147	20,205	68,699	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	151,695	515,763	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 2.9% >	
(インドネシア)			千ルピア		
AKR CORPORINDO TBK PT	28,667	—	—	—	商社・流通業
UNITED TRACTORS TBK PT	2,952	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
GUDANG GARAM TBK	1,345	—	—	—	タバコ
BANK MANDIRI	17,426	20,445	11,346,975	81,698	銀行
UNILEVER INDONESIA TBK PT	—	9,633	7,754,565	55,832	家庭用品
BANK RAKYAT INDONESIA	150,369	135,762	42,765,030	307,908	銀行
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	—	23,738	11,251,812	81,013	自動車
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	—	74,482	9,347,491	67,301	メディア
TELEKOMUNIKASI	99,115	99,115	27,058,395	194,820	各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	109,524,268	788,574	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 4.5% >	
(韓国)			千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD	341	284	1,328,755	122,245	保険
COWAY CO LTD	108	—	—	—	家庭用耐久財
KT & G CORP	321	143	1,201,524	110,540	タバコ
SK TELECOM CO LTD	41	41	992,400	91,300	無線通信サービス
POSCO INTERNATIONAL CORP	519	—	—	—	商社・流通業
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	201	247	2,126,209	195,611	自動車
KOREA ZINC CO LTD	—	30	1,168,808	107,530	金属・鉱業
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	3,484	2,888	14,931,890	1,373,733	コンピュータ・周辺機器
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	2,127	554	598,492	55,061	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	22,348,080	2,056,023	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 11.7% >	
(台湾)			千新台幣ドル		
WALSIN TECHNOLOGY CORP	1,600	—	—	—	電子装置・機器・部品
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL, INC.	—	380	7,524	27,763	レジャー用品
CHROMA ATE INC	—	1,350	21,060	77,711	電子装置・機器・部品
CTCI CORP	5,190	5,190	20,474	75,551	建設・土木
NANYA TECHNOLOGY CO	3,090	2,160	12,830	47,344	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株		千新台幣ドル	千円	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	2,340	—	—	—	—	各種電気通信サービス
FORMOSA PLASTIC	10,910	10,910	88,371	326,088	—	化学
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	19,570	4,943	19,005	70,132	—	保険
HON HAI PRECISION INDUSTRY	20,208	20,208	157,622	581,626	—	電子装置・機器・部品
CTBC FINANCIAL HOLDING	—	29,210	53,600	197,785	—	銀行
POYA CO LTD	1,702	1,642	95,089	350,879	—	複合小売り
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	—	1,560	9,843	36,322	—	食品
E INK HOLDINGS INC	10,740	7,010	26,883	99,199	—	電子装置・機器・部品
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO LTD	—	150	11,910	43,947	—	娯楽
TAIWAN SECOM	3,400	3,400	29,206	107,770	—	商業サービス・用品
TECO ELECTRIC & MACHINERY	15,620	10,370	30,850	113,839	—	電気設備
TAIWAN SEMICONDUCTOR	15,728	9,548	432,557	1,596,135	—	半導体・半導体製造装置
TONG YANG INDUSTRY	—	7,890	29,193	107,722	—	自動車部品
KING SLIDE WORKS CO LTD	1,120	800	22,520	83,098	—	コンピュータ・周辺機器
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	1,100	1,730	23,960	88,414	—	電子装置・機器・部品
PRIMAX ELECTRONICS LTD	—	2,860	12,655	46,698	—	コンピュータ・周辺機器
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	37	—	—	—	—	電気設備
WIWYNN CORP	390	460	33,718	124,419	—	コンピュータ・周辺機器
MOMO.COM INC	720	200	14,500	53,505	—	インターネット販売・通信販売
EGIS TECHNOLOGY INC	140	—	—	—	—	電子装置・機器・部品
GLOBALWAFERS CO LTD	—	300	11,895	43,892	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	113,606	122,272	1,165,270	4,299,848	
	銘柄数<比率>	18	22	—	<24.4%>	
(インド)				千インドルピー		
INFOSYS LTD	814	—	—	—	—	情報技術サービス
ITC LTD	—	3,025	50,785	74,146	—	タバコ
COAL INDIA LTD	1,614	—	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	2,429	3,025	50,785	74,146	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.4%>	
合計	株数・金額	1,087,487	1,159,017	—	16,721,344	
	銘柄数<比率>	86	89	—	<95.1%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT		96,500	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	96,500	—	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< - % >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		581,300	—	—	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST		367,708	367,708	867	67,670	0.4
ASCENDAS INDIA TRUST		—	852,800	1,279	99,752	0.6
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		410,000	—	—	—	—
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL		1,218,500	988,600	677	52,807	0.3
KEPPEL DC REIT		—	302,300	882	68,834	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	2,577,508	2,511,408	3,706	289,063	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 1.6 % >	
(タイ)				千バーツ		
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F		2,909,274	1,660,674	22,086	75,095	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	2,909,274	1,660,674	22,086	75,095	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.4 % >	
合 計	口 数 ・ 金 額	5,583,282	4,172,082	—	364,159	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 2.1 % >	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 16,721,344	% 94.9
投資証券	364,159	2.1
コール・ローン等、その他	537,093	3.0
投資信託財産総額	17,622,596	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（17,461,054千円）の投資信託財産総額（17,622,596千円）に対する比率は99.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.66円、1香港ドル=13.63円、1シンガポールドル=77.98円、1リンギ=25.53円、1バーツ=3.40円、1ルピア=0.0072円、1ウォン=0.092円、1新台湾ドル=3.69円、1インドルピー=1.46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	17,622,596,026	
コール・ローン等	437,084,996	
株式(評価額)	16,721,344,350	
投資証券(評価額)	364,159,574	
未収入金	62,016,622	
未収配当金	37,990,484	
(B) 負債	35,766,934	
未払解約金	35,766,846	
未払利息	88	
(C) 純資産総額(A-B)	17,586,829,092	
元本	8,375,165,349	
次期繰越損益金	9,211,663,743	
(D) 受益権総口数	8,375,165,349口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,999円	

(注) 期首元本額は9,482,417,083円、期中追加設定元本額は289,756,546円、期中一部解約元本額は1,397,008,280円、1口当たり純資産額は2.0999円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・アジア好配当株投信 8,375,165,349円

○損益の状況 (2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	685,391,955	
受取配当金	685,011,454	
受取利息	454,774	
支払利息	△ 74,273	
(B) 有価証券売買損益	△ 155,459,427	
売買益	2,538,207,443	
売買損	△2,693,666,870	
(C) 保管費用等	△ 14,125,250	
(D) 当期損益金(A+B+C)	515,807,278	
(E) 前期繰越損益金	9,952,119,308	
(F) 追加信託差損益金	305,752,554	
(G) 解約差損益金	△1,562,015,397	
(H) 計(D+E+F+G)	9,211,663,743	
次期繰越損益金(H)	9,211,663,743	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年10月12日現在)

年 月	日
2020年10月	26
11月	—
12月	25

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。